

2023年度 政策発表会

2月11日(日)

9:30~14:00



模擬国連会議
全米大会
第41代日本代表团
派遣事業主催

目次

目次.....	1
団長挨拶.....	2
模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは.....	3
模擬国連会議全米大会とは.....	3
タイムテーブル.....	4
コンテンツ概要.....	5
派遣団員・議題・政策紹介.....	5

団長挨拶

顧問の先生の皆様、全米団OBOGの皆様、一般参加者の皆様、

模擬国連会議全米大会第41代日本代表団派遣事業運営局にて、運営統括並びに団長を務めております、慶應義塾大学法学部政治学科2年の大滝怜奈と申します。

平素より弊事業へのご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。当発表会ではまず、午前中に弊事業の渡米団員が3月の模擬国連全米大会に向けて昨年11月から準備を行ってきた成果をそれぞれ提案する政策立案の過程を通して発表させていただきます。そして、午後には顧問の先生方に団員一人一人に対して政策についてフィードバックをしていただきます。弊事業では、数ヶ月間かけて、団員育成プログラム(DDP)や運営局員との個人DDPなどを通して、政策のブラッシュアップを行ってきましたが、専門的なご意見などを積極的にいただき、全米大会準備の最後の追い込みのご助力をいただきます。どうぞ宜しくお願い致します。

また、従来、政策発表会の後に用意をしていた体験型のコンテンツに関しましては、今年の3月に政策立案型会議を対面で開催することとなったため、今回は実施しない運びとなりました。そちらの情報につきましては別途広報をさせていただきます。

発表者9名がテーマとして掲げる問題と政策を呈する全米大会での参加議場はそれぞれ異なります。今回の政策発表会が、派遣団員にとって、参加者の皆様にとって、実りのあるものになるよう、運営局員・派遣団員一同尽力いたします。

今後ともご支援ご鞭撻のほど何卒よろしくお願いいたします。

模擬国連会議全米大会第41代日本代表団派遣事業運営局

運営統括・団長

大滝怜奈

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣（全米団派遣事業）は、毎年春にニューヨークで開催されている、模擬国連会議全米大会（NMUN:National Model United Nations）に日本代表団を派遣する学生団体です。弊事業は日本模擬国連（JMUN: Japan Model United Nations）の主催事業の1つであり、多くの財団様や企業様、顧問の先生方や、JMUN会員の皆様のご支援のもと、前年度に渡米した団員によって運営されています。故・緒方貞子氏のご協力のもと、1983年に第1代派遣団員が渡米して以来、今年度で41年目の派遣となります。弊事業で派遣された日本代表団は、過去40回のうち26回表彰されました。2008年以降、13年連続で団体賞を受賞しており、高い評価を得ております。また、本年度は、新型コロナウイルスの収束に伴い、4年ぶりの渡米、全米大会への出場をし、Outstanding Delegation AwardとHonorable Delegation Award、3つのPosition Paper Awardを受賞することができました。弊事業の団員は、全米大会に参加するだけでなく、渡米前に団員育成プログラム（DDP: Delegates Development Programme）に参加し、政策立案能力をはじめとした全米大会に必要な能力に加え、社会に出てからも役立つプレゼンテーションスキル等を習得します。弊事業のOBOGの方々は、国連職員、国家公務員、大学教授、弁護士のほか、様々な企業に就職され、国内外問わず多方面でご活躍されています。

模擬国連会議全米大会とは

模擬国連会議全米大会（NMUN: National Model United Nations）とは、毎年3月から4月頃に、アメリカのニューヨークで開催される、模擬国連の世界大会です。本大会は、模擬国連の世界大会の中でも最大規模を誇る大会であり、アメリカの学生のみならず、30か国以上から5000人以上の学生が参加します。全米大会は毎年大変な盛り上がりを見せており、国際的な評価も年々高まってきています。今年度の日本代表団員の参加議場は、国連総会第1委員会や安全保障理事会、国連難民高等弁務官事務所、国際原子力機関、人権理事会などです。

タイムテーブル

9:30~10:00	参加者受付、Zoom入室
10:00~10:10	開会の挨拶・政策発表会の流れの説明
10:10~10:55	第一部 政策プレゼン パート1
10:55~11:00	休憩
11:00~11:45	第一部 政策プレゼン パート2
11:45~11:50	休憩
11:50~12:35	第一部 政策プレゼン パート3
12:35~13:15	昼休憩
13:15~13:30	午後の部 顧問の先生方からのフィードバック①
13:30~13:45	午後の部 顧問の先生方からのフィードバック②
13:45~13:55	午後の部 顧問の先生方からのフィードバック③
13:55~14:00	閉会の挨拶

コンテンツ概要

第1部 政策プレゼンテーション

今年4月に開催される全米大会に出場する派遣団員が、実際の全米大会で提案するべく長い期間をかけて分析・立案した政策を英語によるプレゼンテーション形式で発表いたします。政策を立案するにあたって取り組んできた国際問題は、原子力発電所の放射性物質による事故の問題や難民孤児への教育に関する問題といった社会的に注目されている問題から、サステナブルファッションと環境、さらには民間軍事会社による人権侵害問題まで、多岐にわたります。また、本年度は安全保障理事会への出場も予定しており、スーダンと南スーダンの情勢の検討を扱っております。

各団員の取り組む議題、問題の分析、そして政策の内容につきましては、7ページ以降をご覧ください。本政策発表会が参加者の皆様にとって多くの国際問題に触れ、考える機会となれば幸いです。

第2部 フィードバック

第1部で行った政策発表について専門家の方々からフィードバックをいただく機会を設けております。団員が自らの政策にさらなるブラッシュアップをすることができるように、ぜひアドバイスよろしく申し上げます。今年は40分間のフィードバック時間を設けております。

派遣団員・議題・政策紹介

<プレゼン パート1>

名前・所属：

大熊樹里(Juri Okuma)・国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科

議場：

国連総会第一委員会 (GA1; General Assembly First Committee)

議題：Relationship between Disarmament and Development

議題説明：

<日本語>

現代社会において、軍縮と発展は密接な関係を持っており、軍縮を進めることで発展が促進されるという考え方が広く認められている。しかし、軍縮を進めるには多くの課題があり、国際社会における協力が不可欠である。多くの国家はこれを知っていながらも年々軍事費を増加し続け、その不透明性も問題になっている。世界各地で戦争が起きている今だからこそ、軍縮の重要性を再認識した上で、それをどのようにして発展へと繋げるかを議論する。

<英語>

In Modern society, disarmament and development are closely related, and it is widely accepted that development is promoted by advancing disarmament. However, there are many challenges in promoting disarmament, and cooperation within the international community is essential. Many Member States know this, yet continue to increase their military spending year after year, and the transparency of it is also becoming an issue. In this time of war in many parts of the world, the importance of disarmament should be reaffirmed, and how it can be linked to development will be discussed here.

問題分析：

<日本語>

フランスは近年2つの安全保障上の問題を抱えている。1つはテロ、もう1つはアフリカの旧植民地で反仏感情が勃興したことによる現地大使館襲撃などの実害である。彼らがフランス国内にてテロを起こさないようにするためにも、テロによく使用される小型・軽量武器 (Small and Light Weapons: SALWs) 対策を行わなければならない。SALWsは、根本的には紛争があった地域から盗まれ、闇市に流れた後にテロリストなどに買われ、テロや犯罪に用いられる。よって、我々は紛争地からの武器拡散を防ぐために紛争直後に効率的かつ包括的な武器回収をしなければならない。

<英語>

France has been facing two security challenges in recent years: one is terrorism, and the other is the actual damage caused by anti-French sentiment in former colonies in Africa, such as attacks on embassies there. In order to prevent them from carrying out terrorist acts on French soil, measures must be taken against Small and Light Weapons (SALWs), which are commonly used in terrorism. SALWs are fundamentally stolen from areas of conflict and flow to the black market. They are then bought by terrorists and used for terrorism and crime. Therefore, we must conduct efficient and comprehensive arms collection immediately after a conflict to prevent arms proliferation from the conflict zone.

政策：

<日本語>

フランスとして、紛争後の平和構築段階にPKO (国連平和維持活動) によって行われる現存のDDR (Demobilization, Disarmament, Rehabilitation：動員解除, 武装解除, 社会復帰) にWeapons for Developmentプログラム (WfD)を加えることを提案する。これは、紛争があった地域の住民から武器回収をし、そのインセンティブとして彼らのニーズに沿った発展に資するものを提供するという政策である。これによりコミュニティ内で団結したかつ自発的な武器回収が促進され、闇市に流れるリスクが減ることでSALWsの不拡散に寄与することができる。

<英語>

France proposes to add the Weapons for Development (WfD) program to the existing DDR (Demobilization, Disarmament, Rehabilitation) programs conducted by PKOs (UN Peacekeeping Operations) during the post-conflict peacebuilding phase. This is a policy of collecting arms from the population of conflict-affected areas and providing incentives for them to contribute to development in line with their needs. This will promote a comprehensive and voluntary collection of weapons within the community and contribute to the non-proliferation of SALWs by reducing the risk of their flow to the black market.

名前・所属：

大野いちこ (Ichiko Ono) ・東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻

議場：

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR; United Nations High Commissioner for Refugees)

議題：

Protecting Displaced and Refugee Children

議題説明：

<日本語>

現在世界中で発生している難民の40%は、18歳未満の子どもである。難民や避難民の子どもたちは食料・医療・教育にアクセスできないことが多く、家族と離れ離れになったり、人身売買・児童労働などの犯罪・虐待に遭ったりするリスクが高い。彼らの生命を守り、より良い未来を確保するための支援について議論する。

<英語>

In recent years, 40% of refugees around the world are children under the age of 18. Refugee and displaced children often lack access to certain human basic needs and are at the high risk of being separated from their family. It causes such children to commit crimes or face abuses including human trafficking and child labors. We are honored to have discussions about support to protect their lives and ensure a better future for children, their families, and communities.

問題分析：

<日本語>

難民や避難民の子どもが、食料・医療・教育へのアクセスが困難であり、家族と再会できず人身売買・児童労働などの犯罪・虐待に遭ったりするリスクが高いという問題は、いずれも経済的困難を要因の一つとする。経済的困窮を脱するためには、収入を得るために職を得ること、職を得るために就労能力を習得することが必要である。そこで有効なのが教育であるが、難民や避難民の子どもは教育の場において経済的・言語的・心理的・法的課題に直面する。中でも、言語の壁はすべての科目の履修において不利益に作用し、日常生活における自立や受入国への統合をも阻害するため、優先的に解決すべき課題である。

<英語>

Refugees and displaced children do not have much access to food, medical care, and education, are unable to be reunited with their families, and are at high risk of being exposed to crimes and abuse such as human trafficking and child labor. Economic hardship is a shared factor in all of them. In order to escape from this situation, it is necessary to get a job in order to earn an income and acquire work skills. Education is effective in this regard, but refugee and displaced children face economic, linguistic, psychological, and legal challenges in educational settings. Among these, the language barrier is an issue that must be resolved on a priority basis, as it has a disadvantageous effect on the study of all subjects, and also impedes independence in daily life and integration into the host country.

政策：

<日本語>

先進国に再定住する難民が現地での質の高い教育を期待していることと、フランスがその期待に応えるための再定住国の資質と責任を自覚していることから、フランスの政策は第三国

定住国における難民の教育支援を対象とする。彼らが受入国において就労できるだけの能力を習得できるような教育を提供するために、教育における言語の壁を解消しなければならない。受入国の言語を学ぶために、私は、教育の初期段階として母語を使用した教育を行うこと、そのツールとして「難民や避難民の子どもの母語で書かれた教科書」を制作することを提案する。母語で書かれた教科書は、彼らの自発的かつ継続的な学習を支える教育の母となるだろう。

<英語>

Refugees resettling in developed countries expect high-quality education there. And because France is aware of the capacity and responsibility of resettlement countries to meet those expectations, French policy will target education in resettlement countries. Language barriers in education must be overcome in order to provide them with an education that will enable them to acquire the skills necessary to work in the host country. In order to learn the language of the host country, I emphasize teaching using the mother tongue in an early stage of education. As a tool for this purpose, I propose creating textbooks written in the mother tongue of refugee and displaced children. Textbooks written in their mother tongue will become the mother of education that supports their spontaneous and continuous learning. So, I would like to call this policy the “Creation of mothers of education written in mother tongues.”

名前・所属：

玉岡柚子香(Yuzuka Tamaoka)・東京大学理科一類1年

議場：

国連環境総会/UNEA

議題：

Environmental Sustainability in the Textile and Fashion Industries

議題説明：

<日本語>

繊維及びファッション産業は、世界の水消費量の20%、温室効果ガス排出量の4%を占め、他にも多くの環境汚染問題を抱えている。そのような産業における環境改善や持続可能性について議論する。

<英語>

Textile and fashion industries have negatively impacted the environment on many occasions. For instance, 20% of the worldwide water consumption and 4% of the worldwide Greenhouse gas

emission come from the industries. Therefore, there are two topics to discuss in the conference: how to improve the situation and how to maintain sustainability.

問題分析：

<日本語>

フランスは廃棄量削減に取り組むべきである。廃棄段階を選んだ一つ目の理由として、実現可能性が高いことが挙げられる。製造段階の水汚染も同等に深刻な問題であるがアプローチが難しいことから実現可能性が低いと判断した。次に、フランスはセカンドハンド市場の促進に他国よりも早くから取り組んでいるため、この分野で他国をリードできる点でこの問題に取り組む意義がある。最後に、ファストファッションの人気上昇による衣類ゴミの増加が国内で課題になっている。フランスはファストファッションブランドの中心ではないためファストファッションへの商業的なアプローチが難しい。したがってこの問題はUNEAで議論されるべきである。

<英語>

France should address the problems which occur in the disposal section. In particular, decreasing the amount of disposal is necessary. This is because it is more feasible to address the disposal section than the production section. Though water contamination in the production line is as serious as an issue of the fashion waste, it is not feasible to solve as it is complex and difficult. Next, the French government can lead the other countries in this field. It is because it has been taking action to reduce fashion waste by promoting the second-hand market before other countries try to do so. Lastly, fashion waste has been increasing each year in France as fast fashion is popular in society. However, France is not the heart of the fast fashion brands. It means that there is a difficulty in addressing the problem when it comes to fast fashion. This is why it should be discussed in the UNEA conference.

政策：

<日本語>

衣類の売れ残りを減らすために、ブランドに、リメイクが容易な衣類をワンシーズンあたり7割にすることを要求する。もしそれらの商品が売れ残った場合は、リメイクして再販売する。この際、認証ラベルをつけることで商品の価値を維持する。それでも売れ残ってしまった場合や、リメイクしやすいように作られていない残りの3割の衣類が売れ残った場合は、リサイクルか寄付に回す。売れ残りを廃棄した場合、一定料金の支払いを要求する。この政策は大規模ブランドで1年後、小規模ブランドで1年半後に施行される。

<英語>

Brands are obligated to make 70% of the textiles in one season easy to remake them. In order to achieve this, they are required not to use complex processing methods or materials. When these products remain unsold, they have to remake them and sell them again. Remade products are given labels which guarantee the value. When the products which are not designed to remake them, the rest

30% in one season, remain unsold, brands need to make them recycled or donated. In case which remade products remain unsold, they are also recycled or donated. Brands must pay when they choose disposal of unsold products. This is the content of the policy the French government proposes. It would be implemented in one year for the large brands and one and a half years for the small brands. The purpose of the policy is to decline the disposal of unsold products.

<プレゼン パート2>

名前・所属：

奈尾颯大 (Sodai Nao) ・早稲田大学先進理工学部物理学科1年

議場：

国際原子力機関/IAEA

議題：

Maintaining and Strengthening Emergency Preparedness and Response

議題説明：

原子力事故の発生は環境や人体に多大な影響を及ぼすものであるから、事故の発生が起きないようにすること、また事故が起きても被害を最小限に抑えることが放射性物質を扱う際に極めて重要である。本議題はそれらの既存のシステムの維持と強化に努める内容である。

If a nuclear accident happens, it can cause serious environmental destruction and human health damages. That is why preventing nuclear accidents is crucial for protecting nature and people. Also, it is extremely important to respond in order to mitigate the damage when a radiological accident occurs. Thus, it is crucial to stop accidents and reduce harm when working with radioactive stuff. This agenda is about keeping our safety systems strong and making them even better.

問題分析：

<日本語>

緊急事態の発生時、行政と市民の間でリスクコミュニケーションがとれていなかったことが原因で自主避難が起こったケースが過去に存在した。一方で自主避難の後に心身へのネガティブな影響が大きいことが知られており、フランス政府は自主避難を回避する姿勢を示している。そのため、究極的には自主避難を回避できるようになることを理想状態として設定した。

次に、ウクライナに存在する原子力発電所、特にザポリージャ原子力発電所、で安全を確保することが継続されなければならないと主張する。現在 I A E A は物資・技術・人的な支援を行っているが、その活動が今後も継続することをフランスは支持している。

<英語>

There have been cases in the past where voluntary evacuation occurred due to a lack of risk communication between the authority and citizens during emergencies. On the other hand, it is known that there are significant negative physical and mental effects after voluntary evacuation, and the French government has taken a stance to avoid voluntary evacuation. So ultimately, it seems to be important to set the ideal state to avoid voluntary evacuation.

Next, we argue that safety must continue to be guaranteed by IAEA at the nuclear power plants present in Ukraine, especially the Zaporizhzhia NPP. The IAEA is currently providing material, technical, and human support, and France supports the continuation of these activities.

政策：

<日本語>

リスクコミュニケーションでは正確で迅速、そして透明性があるメッセージを伝達する必要がある。IAEAはコミュニケーションツールでソーシャルメディアの使用を推奨しており、フランスはそれを活用しているものの、未だ普及は進んでいないという。また、Emergency Preparedness及びResponseの初期段階でソーシャルメディアを活用し、市民と機関が双方向的に会話をし、根拠のない噂話などの拡散を防ぐ役割を担うことが期待されている。

ウクライナの原子力発電所で現在行われている支援が戦争終結まで国際協力の下で継続されることが明言されるべきだと考える。物資・技術・人的な支援の継続はウクライナでEmergency Preparedness and Responseを保障する上で極めて重要である。

<英語>

Risk communication requires accurate, timely, and transparent messaging. Although the IAEA recommends the use of social media in communication tools and France is taking advantage of it, it is still not widely used. It is also expected that social media will be utilized in the early stages of Emergency Preparedness and Response to provide a two-way conversation between the public and the agency, and to play a role in preventing the spread of unsubstantiated rumors and other information.

It should be clearly stated that the assistance currently being provided to the nuclear power plants in Ukraine will continue under international cooperation until the end of the war. Continued material, technical, and human support is critical to ensuring Emergency Preparedness and Response in Ukraine.

名前・所属：

林陽菜(Hina HAYASHI), 東京外国語大学国際社会学部中央ヨーロッパ地域ドイツ専攻

議場：

国際連合教育科学文化機関(UNESCO, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)

議題：

Promoting Freedom of Expression and Access to Information

議題説明：

〈日本語〉

表現の自由と情報のアクセスは、人々の基本的人権を守るために常に保証されなければならない。しかし、その自由や権利は時に他者との関わりの中で侵害されることがある。これを踏まえ、全ての人の表現の自由と情報のアクセスが保障される社会の実現方法について議論する。

〈英語〉

Freedom of expression and access to information are people's fundamental human rights, and must always be guaranteed to protect them. However, those freedoms and rights are sometimes interfered with by others in some aspects, like cultural, economic, or social ones. Based on this situation, we will discuss how to realize a society in which freedom of expression and access to information for all people around the world are guaranteed, and how to sustain such a society.

問題分析：

〈日本語〉

表現の自由と情報のアクセスを保障するため、これまで多くの政策が実施されてきた。だが、それらはオンライン上での支援が多いため、オンラインの情報にアクセスできない人には有効な支援とは言えない。そこで、全ての人がインターネットを利用できる環境を実現することが重要になる。国連機関が各国のインターネット環境の整備を支援するためにも、まずは各国の状況を正確に把握する必要がある。しかし、各国からの情報提供はその国の裁量に任せており、情報を提供しない国、また正確な情報を収集できない国が存在する。正確な情報を集めることは効果的な支援を実施するための第一歩である。

〈英語〉

Many policies have been implemented to guarantee freedom of expression and access to information. However, since most of them are online-based, they are not effective support for those who do not have access to online information. Therefore, it is important to achieve an environment where all people have access to the Internet. In order for the United Nations agencies to support the development of Internet connectivity in each country, it is necessary to accurately understand the situation in each country. However, the submission of information from each country is left to the discretion of that country, and there are some countries that do not provide information and

others that cannot collect accurate information. Gathering accurate information is the first step toward providing effective assistance.

政策：

〈日本語〉

各国が正確な情報を収集することができない原因の一つとして、情報収集を担当する国内の機関が機能していない、また存在していないことが挙げられる。各国の情報管理機関が主に情報提供を担うとされているが、現在、各国に情報管理機関の設立を義務付ける国際法は存在しておらず、その定義や役割も国によって差がある。そこで国際会議を開催し、情報管理機関の詳細について各国の代表や専門家、他の国際機関、国内機関と共に議論する。議論されたことをもとにUNESCOが情報管理機関と協力を要請する機関に対し、国内での情報管理機関の設立及び強化に必要な手順などをまとめたガイドラインを作成・提供し、その設立及び強化につなげる。

〈英語〉

One of the reasons for the inability of countries to collect accurate information is that the national institutions in charge of information collection do not work properly or do not exist. It is believed that each country's information management body is primarily responsible for providing information, but at present, there is no international law that obliges each country to establish an information management body. The definition and roles of information management bodies also vary from country to country. Therefore, an international conference should be held, where the details of the information management bodies are discussed together with multi-stakeholders. UNESCO should prepare and provide guidelines to information management bodies and organizations that request cooperation with them, mainly based on what was discussed in the discussions, to establish and strengthen information management bodies.

名前・所属：

平林瑞己 (Mizuki Hirabayashi) ・早稲田大学政治経済学部政治学科

議場：

国連総会第二委員会 (GA2; General Assembly Second Committee)

議題：

Promotion of Sustainable Tourism

議題説明：

〈日本語〉

COVID-19パンデミックの収束に伴い、旅行・観光業は回復の兆しを見せている。しかし、国際社会は依然として観光における様々な問題に直面している。環境や地域住民に配慮しつつ、

すべてのステークホルダーに経済的利益が公平に分配される持続可能な観光の促進について、どのように取り組むべきかを議論する。

<英語>

As COVID-19 pandemic is converging, the travel and tourism industry show signs of recovery. However, the international community still faces various problems with tourism. We will discuss how to promote sustainable tourism that considers the environment and local communities, and a fair distribution of economic benefits among all stakeholders.

問題分析：

<日本語>

フランスでは、年間の観光活動の80%が国土のわずか20%のエリアに集中している。このような観光客の集中は環境や地域住民に悪影響を及ぼし、持続可能な観光に損害を与えている地域が存在する。この問題の一因は、データ収集などの政策の実施が地方自治体の自由裁量に委ねられていることにある。また、観光政策のための予算が地方自治体に十分に配分されていないため、一部の自治体や観光地は情報収集能力に欠け、データの乏しい現状がある。データの不足は、限定的な情報に基づく誤解や非効果的な集客、不十分な規制を生み、結果として観光客の過密の問題を引き起こす。持続可能な観光を促進するためには、これらの問題への対処が不可欠である。

<英語>

In France, 80% of annual tourism activity concentrates in just 20% of the country areas. This concentration of tourists affects the environment and local communities, harming sustainable tourism in some areas. One reason for this issue is that local governments are responsible for implementing policies such as data collection. Additionally, some local governments don't receive enough budget for tourism policies, leading to lack of information gathering capabilities in some areas. This data shortage can cause misunderstandings based on limited information, ineffective marketings, and lack of regulations, resulting in tourists overcrowding problems. To promote sustainable tourism, addressing these issues is essential.

政策：

<日本語>

観光客の過密問題を緩和するために、フランスは以下の2つの政策を提案する。1つ目の政策は、正確な観光データの収集と共有を義務化することである。中央政府が地方自治体に対して観光地での正確なデータ収集とその共有を義務付けることで、実情に基づいた効果的な観光政策の策定が可能になる。2つ目の政策は、観光客の分散を目指すものである。過密地域に課税や人数規制を導入し、得られた資金を閑散期や地方の観光地への投資に充てることで、観光客

の分散を促し、地方経済の活性化を図る。特に、データ収集・共有システムの整備が進んでいない地域において、システム構築を積極的に支援していくことは、観光客の過密問題の解決に寄与するだろう。

<英語>

To solve the problem of too many tourists in specific places, France suggests the following two policies. The first policy requires collecting and sharing accurate tourism data. By making local governments collect and share data about tourist spots, the central governments can create policies that really fit the actual situations. The second policy aims to disperse tourists. By taxing crowded areas and limiting the number of visitors, the money collected can be used to improve tourism in less crowded times and places. This revitalizes local economies. Especially in areas without good systems for collecting and sharing data, actively helping to build these systems helps solve the tourists overcrowding problems.

<プレゼン パート3>

名前・所属：

藤原碧海 (Aomi Fujihara)・早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科

議場：

平和構築委員会/Peacebuilding Commission

議題：

United Nations Integrated Strategy for the Sahel

議題説明：

<日本語>

サハラ砂漠と南部のサバンナに挟まれたサヘル地域は、武力紛争、テロリズム、不安定な政治情勢、貧困、食糧不安、気候変動の悪影響など、効果的な解決策のためには深い理解が必要とされる無数の課題に直面している。他にも、指導的立場に占める女性の割合は低く、平和への努力を妨げている。国連サヘル統合戦略（UNISS）は、国連機関、地域機関、各国政府間の連携を重視し、これらの問題に取り組むために2013年に策定された。この枠組みは、ガバナンス、レジリエンス、安全保障に重点を置き、紛争の連鎖を断ち切り、この地域の平和と安定を促進することを目的として、18の目標と80以上の指示行動を掲げている。平和構築委員会（PBC）は2017年以降、UNISSとサヘル地域の取り組みに積極的に関与している。

<英語>

The Sahel region, nestled between the Sahara Desert and the savannas to the south, faces a myriad of challenges that demand a nuanced understanding for effective solutions, including armed conflicts, terrorism, political instability, poverty, food insecurity, and the adverse effects of climate change. Women are under-represented in leadership, hindering peace efforts. The United Nations Integrated Strategy for the Sahel (UNISS) was developed in 2013 to address these issues, emphasizing collaboration between UN agencies, regional organizations, and governments. The framework focuses on governance, resilience, and security, with 18 objectives and over 80 indicative actions, aiming to break the cycle of conflicts and promote peace and stability in the region. The Peacebuilding Commission (PBC) has been actively involved in addressing the UNISS and Sahel region since 2017.

問題分析：

<日本語>

サヘル地域の持つ課題は全て相互に関連しており、それが地域内の国々にとって困難の悪循環を生み出している。中でも重要な問題は、国家建設能力の欠如であり、それはガバナンス、経済開発、安全保障に影響を及ぼしている。また、国家建設能力の欠如は、国民全体が結束することや国としての共通の目標を共有することを困難にし、その結果、暴力的過激主義やクーデターが絶えない。この核となる課題に取り組むことで、サヘル地域全体の持続可能な開発、安定、協力への扉が開かれる可能性がある。国内機関と国際機関が一体となった取り組みは、サヘルのより有望な未来を切り開くという共通の責任を強調するものである。

<英語>

The Sahel faces a complex web of interconnected challenges, which have created a vicious cycle of hardship and fragility for the countries in the region. A key issue among them is the lack of nation-building skills, which impacts governance, economic development, and security. This lack of nation-building skills also makes it difficult for countries to come together and share a common goal for nation-building, resulting in violent extremism and coups d'état. Tackling this core challenge could open the door to sustainable development, stability, and cooperation across the entire area. The combined efforts of both domestic and international organizations underscore a shared commitment to forging a more promising future for the Sahel.

政策：230~300字

<日本語>

サヘルにおける国家建設スキルの欠如に対抗するため、私たちはサヘル地域各国の教育機関の改善を提案する。我々の政策は、ユニセフ、ユネスコ、UNDP、世界銀行といった多様な機関からの国際的な支援を活用するとともに、文化的に配慮したカリキュラムを取り入れることで、教育を結束、相互理解、国家建設の橋渡し役へと変えることを目指している。これを実現するために、歴史

と政治を教えたり現地語と各国の主要言語の授業を統合したりすることで、異文化間およびグローバルな理解を深める。我々の政策としてのアプローチには、職業訓練の提供や、地理的要因/貧困/過激主義にまつわる脅威に対処する安全性の高い寄宿学校の設定が含まれる。安全な寄宿学校はサヘルにとって、不平等への対応、貧困との闘い、産業の育成、雇用の創出、学問の保護など、多面的な解決策となる。このアプローチは、安定した豊かな近代国家の建設に大きく貢献するだろう。

< 英語 >

To counter the lack of nation-building skills in the Sahel, we propose the improvement of domestic educational institutions. Our policy aims to transform education into a catalyst for unity, understanding, and nation-building by leveraging international support from diverse entities such as UNICEF, UNESCO, UNDP and the World Bank, along with incorporating a culturally sensitive curriculum. To achieve the latter, history and politics will be taught, with classes in both local and major languages being integrated to foster strong intercultural and global understandings. To bridge educational disparities, our comprehensive approach involves establishing highly secure boarding schools that offer vocational training and address threats pertaining to geography, poverty, and extremism. Secure boarding schools present a multifaceted solution for the Sahel to address inequality, combat poverty, build industry, create jobs, and protect academia. This approach will contribute significantly to the building of stable, prosperous, and modern nations.

名前・所属：

前坂海英(Kaiei Maesaka)・上智大学法学部国際関係法学科1年

議場：

国際連合安全保障理事会/United Nations Security Council

議題：

スーダンと南スーダン情勢/The Situation in Sudan and South Sudan

議題説明：

< 日本語 >

かつては単一の国であった独立した2つの主権国家は、打ち続く内戦の代償に苦しんでいる。南スーダンが独立を獲得し、世界で最も若い国となった今、この国の将来性を抱える人々の希望と願望が存在する。しかし、蔓延する飢餓と腐敗した統治がこの国を崩壊させている。又、スーダンでは紛争が続いており、何百万人もの人々が避難し、人口の半数以上が不可欠な人道援助を必要としている。この問題に直面するのにおいて最も重要なことは人々の声を確実に聞き、政治に反映させることであるため、軍事的な解消法は非現実的であるとの懸念が飛び交っている。しかし、安全保障理事会は他の議場と異なり、決議が法的拘束力を有することに留意すべきだ。

〈英語〉

Once a single country, the now independent two sovereign states are suffering from the price of war. As South Sudan gained its independence and became the youngest country in the world, we see hopes and aspirations of the citizens for what the country might be capable of. However, widespread famine and an unestablished reliable governance are causing this country to collapse. Along with Sudan's ongoing conflict, millions of people are displaced, and more than half the population needs essential humanitarian aid. The dilemma of which leader should obtain the power is unrealistic as the most significant thing is ensuring people's voices are heard and reflected in politics. However, we must take in consideration that the resolution passed in the Security Council has legal binding which is unique to this body alone.

問題分析：

〈日本語〉

スーダン紛争は両国と近隣諸国に危機を煽るが、スーダンと南スーダンは人道危機の改善に向けた協議を開始するために合意の順守を強制する必要がある。交戦当事国の確固たる約束により、この協定により人道援助の配布がより安全になり、国家全体の安定が徐々に改善されることになる。しかし、安全保障理事会の役割とフランスの立場を考慮すると、スーダンと南スーダンの情勢に関する最優先事項は、紛争当事国の合意遵守を強制することによって不処罰と戦うことである。我々は、武力紛争の継続を非難し、不安定な政府を抱える国々が民主主義と安定を促進するより効果的な司法制度の発展に向けて行動するよう奨励するには、法の支配を強制する必要があると信じている。

〈英語〉

While the conflict in Sudan fueled the crisis that affects both countries and neighboring countries, Sudan and South Sudan must enforce their adherence to agreements to begin discussing improving the humanitarian crisis. With the firm commitments of the warring party, the agreements will make the distribution of humanitarian aid safer, allow innocent civilians to receive proper medical attention, and gradually improve the country's overall stability. However, considering the role of the Security Council and the position of France, the top priority regarding the situation in Sudan and South Sudan is combating impunity by enforcing the warring party's adherence to agreements. We believe that the rule of law must be coerced to condemn the continuation of armed conflict and encourage countries with unstable governments to act in developing a more effective judicial system that promotes democracy and stability.

政策：

（日本語）

上記で提起した問題に対処するために、各国が合意する協定を遵守することに重点を置く人道回廊の創設を義務付けることを提案する。それに加えて、将来に締結される協定を安全に履行することを保証するための合法的な統治を確立する選挙支援を提供することは、スーダンと南スーダンが直面している問題を解決するために不可欠なものである。この政策の導入が早ければ良いが、定めた規定がスーダンの主権の範囲内であることを交渉した後に実行することが不可欠だ。南スーダンは、2024年12月の民主的政府の樹立について選挙前に準備することが重要である。我々は、OCHA、UNHCR、IGAD、DDPA、DPO、ICRCなどの国際機関を活用することで、それが実現できると信じている。安定した統治を促進するために選挙制度を支援することが可能であり、この政策は、地域組織や政府間組織との調整を通じて、将来の協定や人道支援が安全な状態で一定期間維持されることを保証できると考える。

〈英語〉

To combat the issue that I raised above, we propose to mandate the creation of the humanitarian corridor that places significant emphasis on countries to adhere to agreements. In addition to that, providing electoral support to establish a legitimate governance to ensure future agreements to be followed out safely is something essential to solving the issue that Sudan and South Sudan are facing. This policy must be implemented as soon as possible but is essential to do so after negotiating the actions that are within the purview of Sudan's sovereign. For South Sudan, it is important to be prepared before the elections on the formation of a power-sharing transitional government in December 2024. We believe that with the use of international bodies such as OCHA, UNHCR, IGAD, DDPA, DPO, ICRC, it is possible to assist the electoral system to promote a stable governance. Through coordination with regional and intergovernmental organizations, the policy can ensure future agreements and humanitarian aid would be sustained for a period of time with security.

名前・所属：

山根 佑生 (Yuki Yamane) ・ 大阪大学法学部国際公共政策学科

議場：

国連人権理事会(HRC, UN Human Rights Council)

議題：

Human Rights and the Use of Private Military and Security Companies

議題説明：

<日本語>

ウクライナ戦争で日の目を浴びたワグネルなどの民間軍事・警備会社(PMSCs)は、その多くが国境を越え不透明な契約実態の中で活動し、甚大な人権侵害を民間人に起こしている。それらを規制する条約の交渉が進行中である中、効果的な人権侵害の抑止、人権の尊重、被害の救済のために何かなされるべきかを議論する。

<英語>

By grabbing the headlines over recent years, the Wagner company has helped bring Private Military Security Companies (PMSCs) out of the shadows. Most of them operate transnationally in an opaque contractual relationship and perpetrate massive human rights violations against civilians. While elaborating on the content of the international treaty on the regulations of PMSCs are under progress, Delegates discuss what can be done to prevent human rights violations, respect human rights, and creation of effective remedies.

問題分析：

<日本語>

現在、2つの国際的なPMSCsのガイドラインが存在し、PMSCsの政府の責任を定めたモントルー文書では、具体的な被害者救済に関わる規定が存在していなかったり、企業連合による自主規定された国際行動規範下の非司法的救済メカニズムは利用されていない。これまでのガイドラインや関連国際条約で創設された被害者救済メカニズムは、国内状況により機能しない国内司法制度の利用を前提としたり、キャパシティの不足などといった欠陥が見られた。具体的な規定を行うことによる効果的救済の実現を理想状態と定義し、政策立案を行う。

<英語>

There are two existing Guidelines on PMSCs. The Montreux Document, which defines the responsibilities of governments in PMSCs, does not have specific provisions for victim remedies, nor does it utilize the non-judicial remedy mechanisms under the International Code of Conduct, which are self-regulated by business associations. The victims' remedy mechanisms established in previous guidelines and relevant international conventions have been found to be deficient, such as assuming the use of national judicial systems that do not function due to national circumstances or lack of capacity. We define the ideal state as the realization of effective remedies through the implementation of specific provisions.

政策：

<日本語>

国家の司法制度が脆弱な場合、PMSCによる人権侵害の被害者は十分な救済を受けられない可能性がある。そこで、国連加盟国に対し、PMSC被害に対処できる司法制度の発達支援、関連

法整備の支援、救済メカニズムアクセス向上のための周知支援、を要請する。資金は国連の人権関連基金から拠出することが考えられる。さらに、PMSC規制条約の被害者救済を強化するため、個人通報制度の導入を検討することを提案する。フランスはPMSC規制条約に関わる決議に前向きであり、国内法整備をいち早く完了させており、これらの政策にはインセンティブが強い。

<英語>

When national judicial systems are weak, victims of human rights violations by PMSCs may not receive adequate redress. Therefore, we request that the UN member states support the development of judicial systems capable of dealing with PMSC damage, support the development of relevant legislation, and support public awareness to improve access to remedy mechanisms. Funding could come from the UN Human Rights Fund. Furthermore, we propose that the introduction of an individual reporting system be considered in order to strengthen the remedy for victims of the possible PMSC Regulation Framework. France is positive about the resolution related to the PMSC Regulation Convention and has been quick to complete domestic legislation, which provides incentives for these policies.